

だれもが払える国保税にするべき 高い国保税をどう思うか

応分の負担割合と考えている



河邊 正男

日本共産党田原市議団

国民健康保険の広域化と田原市国保税について

問 住民の負担能力をはるかに超える高い国保税(※)をどう思うか。

答 滞納が特出している訳ではなく、応分の負担割合と考えている。
来年度から市の独自減免(約2万円)を行う。

問 社会保険と違い、所得がない子供にも1人37,500円(均等割)掛かる。多子減免制度の考えは。

答 応能応益の考えに基づき課税しており、子供に対しての軽減は考えていない。

(※)

所得(万円)	国保税額(円)	割合(%)
100	178,000	17.8
200	318,600	15.9
300	438,500	14.6

4人家族のモデルケースでの試算
(世帯主45歳、配偶者43歳、子供2人(17歳・15歳)、資産額5万円)

ごみの分別・資源化で浮いた財源を教育・福祉の充実に

問 生ごみと燃やせるごみを分別し資源化する考えは。

答 地域説明会などで、燃やせるごみの分別・資源化の啓発をしており、推進していく。

問 償却炉を持たなければ、処理費が年間5億円以上浮き、学校給食費無料化(2億5千万円)など、福祉・教育にまわすことができる。やる気は。

答 償却炉がないと、処分場に埋め立てるごみが増える。経費はかかるが、埋立処分場の延命化が優先。

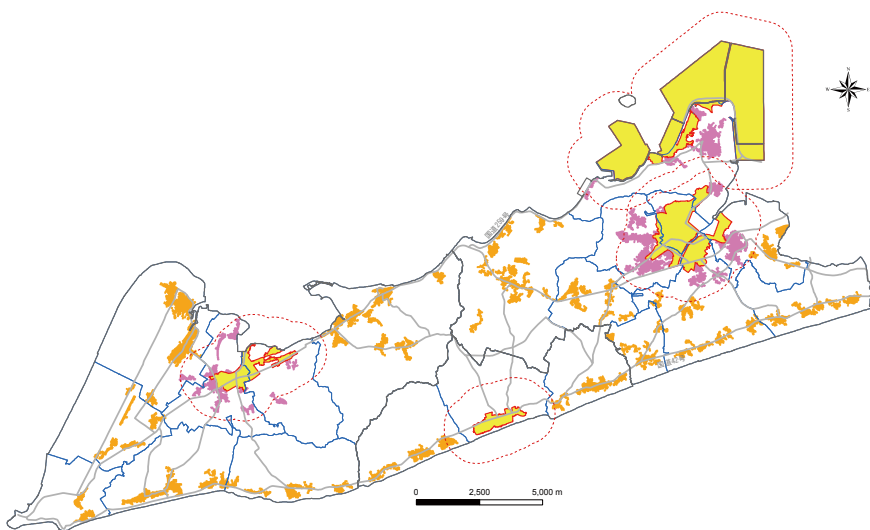
スポーツ振興で健康なまちづくりを

問 美しい景観を見ながら、田原にいるトップランナー、アスリートと走れる市民ぐるみのスポーツとしてシティマラソン開催を。

答 陸上競技協会が各種大会を開催しており、交通規制やボランティア確保などで課題があるシティマラソンの開催は、現段階では考えていない。

問 各団体と開催のための母体を作って検討しては。

答 陸上競技協会と相談していきたい。



集落
 概ね市街化区域1km圏内
 その他
 市街化区域1km圏
 市街化区域

(※) 無秩序な土地利用を防止し計画的な市街化を図るため、都市計画区域を市街化区域、市街化調整区域に区分(線引き)する制度

(※2) 集合農地や施設整備のされた良好な農地

問 集落人口の減少がもたらす地区課題への対応は。既存住宅や空き家を活用して、世帯分離や、田舎暮らしのための移住等への宅地提供を進める。

答 集落の維持、発展は非常に重要だが市長の見解は。県から開発行の許可権限の移譲を受け、地域の特色を生かした集落づくりを進めたい。